

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 事業名
444 企業立地対策事業（市内企業の新增設や県外企業の立地促進）

[事業基本情報]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	1	企業が成長できる環境づくり
取組	1	企業立地と市内企業の活性化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		商工費
	項		商工費
	目		企業立地対策費
	大事業		企業立地対策事業
	事項		企業立地対策事業

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H19	～	H26
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	企業立地課	西脇 伸志 (435-1050)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実	○	史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度を活用し、県外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	本市における企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業の立地動向や国及び他都市の情報収集・交換を図り、企業立地促進奨励金制度のPRを行うとともに、和歌山市企業立地促進条例に基づき奨励金を交付する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		パンフレットの作成、HPや市報によって立地意思のある企業に情報提供し、また企業に対して企業訪問を行い、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地する企業に対して奨励金を交付。（14件）	パンフレットの作成、HPや市報によって立地意思のある企業に情報提供し、また企業に対して企業訪問を行い、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地する企業に対して奨励金を交付。（16件）	パンフレットの作成、HPや市報によって立地意思のある企業に情報提供し、また企業に対して企業訪問を行い、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地する企業に対して奨励金を交付。（16件）		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	252,517	246,427	209,378	193,697	357,053	332,566	418,876		370,599	
	伸び率 (%)	-	-	-17.1%		70.5%		17.3%			
	人件費	常勤職員	31,703	33,725	33,725	33,448	33,448	26,846	34,729		39,809
		非常勤職員				1,324			2,019		
	小計	31,703	33,725	33,725	34,772	33,448	26,846	36,748		39,809	
	国庫支出金										
	県支出金		50	5	128	115	108	4,063			
	市債										
その他			39,636	14,040	68,281	69,527	70,500		70,490		
一般財源(税等)	252,517	246,377	169,737	179,529	288,657	262,931	344,313		300,109		
所要人数	常勤職員	4.13	4.4	4.4	4.4	4.4	3.6	4.6		4.6	
	非常勤職員							1.6			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	問い合わせ及び相談件数					年度目標値	300	300	300	300	300
						実績値	145	210	142		
	単位	件	全体目標値	1,500	全体目標達成度	33.0%	年度別達成度	48.3%	70.0%	46.7%	
						年度目標値					
実績値											
成果指標	指定に伴い新規雇用される雇用予定数					年度目標値	30	30	30	30	30
						実績値	143	107	130		
						年度別達成度	476.7%	356.7%	433.3%		
	企業立地促進奨励金の交付の指定を受けた企業数					年度目標値	4	4	4	4	4
						実績値	1	4	6		
単位	社	全体目標値	20	全体目標達成度	55.0%	年度別達成度	25.0%	100.0%	150.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	
		A	

担当課評価の根拠	制度改正を行い、平成23年度より新制度を導入している。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	